

## 労働者派遣事業に係わる情報提供

|         |                |
|---------|----------------|
| 事業所の名称  | 株式会社モリマインド     |
| 事業所の所在地 | 宮城県栗原市築館青野8-10 |

※集計対象期間 令和6年11月1日～令和7年10月31日

|                            |                                                                                                    |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 派遣労働者の数                    | 169人（令和7年10月31日付け派遣労働者数）                                                                           |
| 派遣先の実数                     | 69事業所（令和7年10月31日付け派遣先事業所数）                                                                         |
| 労働者派遣に関する料金額               | 15,532円（対象期間における労働者派遣に関する料金額の平均額：税抜き）                                                              |
| 派遣労働者の賃金額                  | 9,831円（対象期間における派遣労働者の賃金額の平均額）                                                                      |
| マージン率                      | 36.7%（対象期間におけるマージン率の平均；税抜き）                                                                        |
| 教育訓練に関する事項                 | 派遣就業期間に、eラーニング『派遣のミカタ』を利用した研修を実施しています。業務内容、勤務期間に応じて実務基礎訓練等を実施しています。                                |
| その他参考事項                    | 派遣でご就業いただくに際して、健康保険・厚生年金・雇用保険にご加入頂きます（雇用条件によっては加入できない場合があります）。また、対象となるかたには、産前産後休暇、育児休業の制度もご利用可能です。 |
| 労働者派遣法30条の4 第1項の労使協定の締結の有無 | 有り                                                                                                 |
| 上記労使協定の有効期間                | 令和7年4月1日～令和8年3月31日                                                                                 |
| 上記労使協定の対象となる労働者の範囲         | 全ての派遣労働者                                                                                           |
| キャリアコンサルティング相談窓口           | 0228-24-8447（総務部）                                                                                  |

### マージン率の内訳について

契約料金の中で最も多くの比率を占めるのが派遣スタッフの皆さまの賃金となります。その次が、健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険など各種社会保険料の会社負担分の費用となります。また、派遣スタッフの皆さまが取得される有給休暇についての費用も雇用主負担となります。その他、会社運営費として、研修、教育費用、営業担当者やコーディネータ等の人件費、オフィス賃貸料、募集広告費などの事業運営費用が発生いたします。これらすべてを差し引いた残り約2%程度が会社の営業利益となります。